



業務及び財産の状況に関する説明書

[2021年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	12
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	34
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	35
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	35
5. 会計監査人等による監査の状況	36
IV 管理の状況に関する事項	37
1. 内部管理の状況の概要	37
2. 分別管理等の状況	43
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	46
1. 特別金融商品取引業者の商号	46
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	46
3. 特別金融商品取引業者の届出日	46
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	46
5. 子法人等に関する事項	47

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	48
1. 当連結会計年度の業務の概要	48
2. 業務の状況を示す指標	49
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	50
1. 経理の状況	50
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	82
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	82
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	83
5. 経営の健全性の状況	83

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

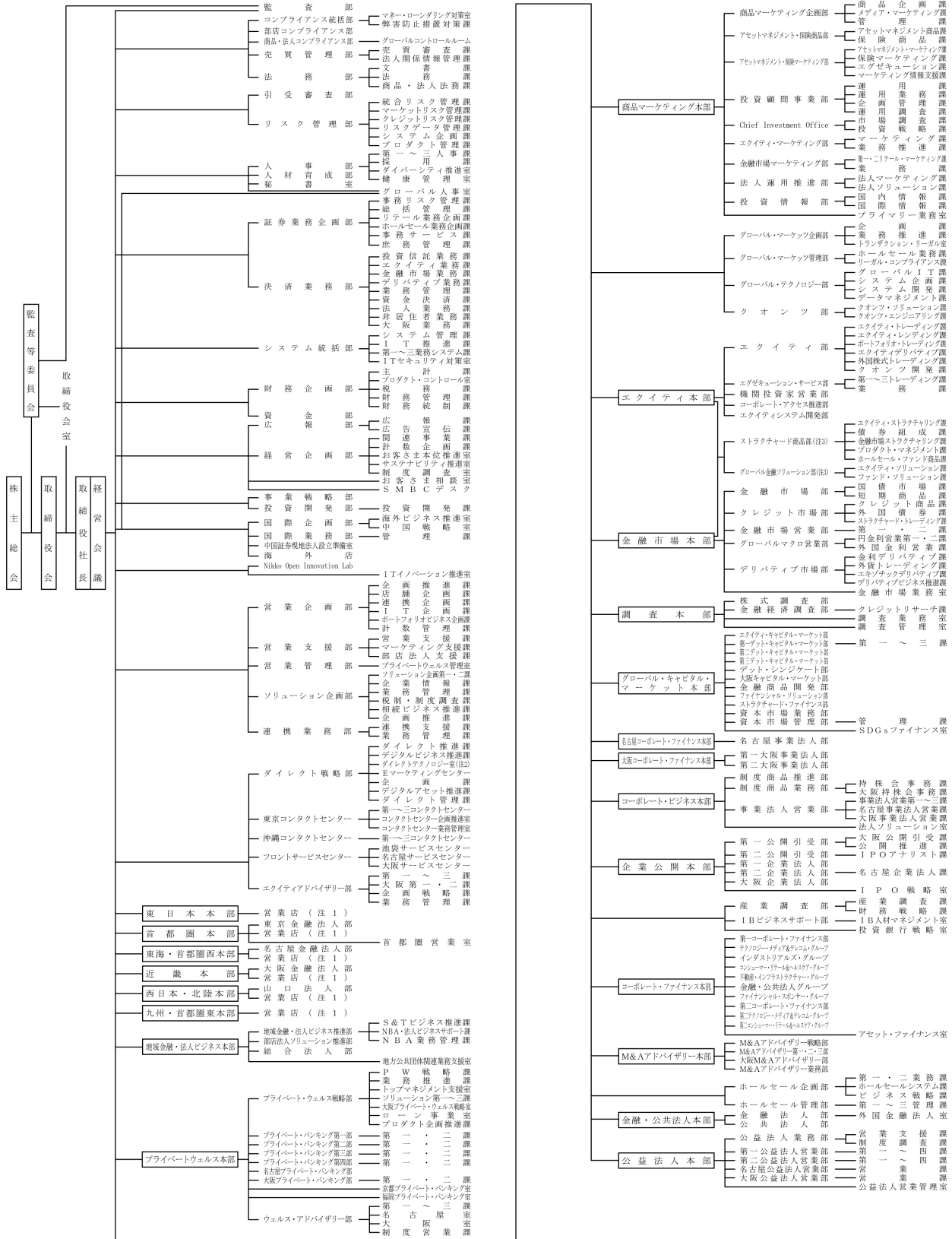
当社は2009年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（2001年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
2009年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
2011年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更
2016年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
2018年1月	SMB Cフレンド証券株式会社と合併

(注) 当社は、2009年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(2021年7月1日現在)



(注1)
以下の営業店内に法人組織を設置
東日本本部 : 札幌支店、仙台支店、新潟支店
首都圏本部 : 千葉支店、大宮支店
東海・首都圏西本部 : 横浜支店、静岡支店、浜松支店
近畿本部 : 京都支店
西日本・北陸本部 : 広島支店、富山支店
九州・首都圏東本部 : 福岡支店

以下の営業店内に営業部組織を設置
東日本本部 : 札幌支店、仙台支店
首都圏本部 : 千葉支店、大宮支店、高崎支店
東海・首都圏西本部 : 横浜支店、岐阜支店、静岡支店
近畿本部 : 京都支店
西日本・北陸本部 : 岡山支店、神戸支店、広島支店
九州・首都圏東本部 : 福岡支店

(注2) システム担当共管 (注3) エクイティ本部、金融市場本部共管

4. 株主の状況

2021年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200,001 <small>株</small>	100.00 <small>%</small>

5. 役員の氏名

2021年6月21日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	川寄 靖之	有	常勤
取締役社長	近藤 雄一郎	有	常勤
取締役	野津 和博	有	常勤
取締役	猪瀬 真哉	無	常勤
取締役	中島 達	無	非常勤
社外取締役	田邊 栄一	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	加藤 秀樹	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	谷津 朋美	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	後藤 英夫	無	常勤
取締役（監査等委員）	上田 仁志	無	常勤
取締役（監査等委員）	伊藤 誠一郎	無	非常勤

(注1) 取締役田邊栄一、加藤秀樹、谷津朋美および後藤英夫の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2021年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
湯浅 広高	コンプライアンス統括部長	荻山 智	商品・法人コンプライアンス部長
森 正孝	法務部長	村松 繁	部店コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2021年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
今井 貴志	投資顧問事業部長	山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
村松 敏孝	投資顧問事業部副部長 兼 運用課長	山邊 保隆	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
園部 拓弥	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	鈴木 徳朗	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
岩田 寿美代	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	和久津 康平	投資顧問事業部 運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

2021年7月30日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(北海道・東北)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
日 本 橋 支 店	〒103-6120 東京都中央区日本橋2-5-1	札 幌	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
大 手 町	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	帯 広	〒080-0012 北海道帯広市西二条南11-16-1
赤 坂	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	青 森	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
蒲 田	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-41-8	八 戸	〒031-0031 青森県八戸市大字番町9-6
五 反 田	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	盛 岡	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
渋 谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3	秋 田	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
自由が丘	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-3	仙 台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
田園調布	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-51-11	山 形	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
玉 川	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	福 島	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
新 宿	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	(中 部)	
新宿東口	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
麴 町	〒102-0083 東京都千代田区麴町6-6-2	静 岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
吉 祥 寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	浜 松	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
調 布	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	豊 橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
立 川	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	岡 崎	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
八 王 子	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	名 古 屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
町 田	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	名 古 屋 駅 前	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
池 袋	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	豊 田	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-93
池袋西口	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7	岐 阜	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
赤 羽	〒115-0045 東京都北区赤羽2-1-15	四 日 市	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
上 野	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	(甲信越・北陸)	
錦 糸 町	〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-19-4	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
北 千 住	〒120-0034 東京都足立区千住2-55	長 野	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
大 泉	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	松 本	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
(関 東)		甲 府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-2-1
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	富 士 吉 田	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田2-5-20
栃 木	〒328-0015 栃木県栃木市万町15-19	富 山	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
太 田	〒373-0851 群馬県太田市飯田町1547	高 岡	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
高 崎	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	金 沢	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
前 橋	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-15-10	福 井	〒910-0005 福井県福井市大手3-5-5
水 戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	(関 西)	
浦 和	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
大 宮	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	京 都	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
川 越	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	大 阪	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
所 沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町11-5	梅 田	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
本庄深谷	〒367-0053 埼玉県本庄市中央1-8-7	京 橋	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
松 戸	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	豊 中	〒560-0021 大阪府豊中市本町1-2-57
柏	〒277-0005 千葉県柏市柏1-2-38	備 後 町	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
津 田 沼	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	千 里 中 央	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
船 橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-27-25	守 口	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1-1-4
本 八 幡	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	小 阪	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
千 葉	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	難 波	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60
木 更 津	〒292-0805 千葉県木更津市大和1-1-3	あべのハルカス	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
川 崎	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2	堺	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
新百合ヶ丘	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	枚 方	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
横 浜	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	高 槻	〒569-0802 大阪府高槻市北園町18-9
横浜関内	〒231-0047 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10	八 尾	〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
溝ノ口	〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3	岸 和 田	〒596-0825 大阪府岸和田市土生町3-15-22
青 葉 台	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	和 歌 山	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24
藤 沢	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1	奈 良	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
鎌 倉	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	学 園 前	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
厚 木	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	西 宮	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町11-6
小 田 原	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1-1-15		

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
伊 丹 支 店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23	(九州・沖縄)	
芦 屋 〃	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町11-24-109	北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
神 戸 〃	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4	中 津 〃	〒871-0058 大分県中津市豊田町7-4
三 木 〃	〒673-0431 兵庫県三木市本町2-3-12	福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
三 宮 〃	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1	佐 賀 〃	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
明 石 〃	〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-4	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
姫 路 〃	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
川 西 〃	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9	宮 崎 〃	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
(中 国)		熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33	鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
福 山 〃	〒720-0063 広島県福山市元町6-11	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
広 島 〃	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27		
米 子 〃	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253		
(四 国)			
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6		
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11		
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4		
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19		

(2) 分室、法人部および無人営業所

2021年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	所沢支店分室	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14
本店SMB C 〃	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	横浜支店 〃	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店小網町 〃	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	藤沢支店 〃	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店木場 〃	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-55	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店門前仲町 〃	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	永山無人営業所	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
本店池袋 〃	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7	戸塚無人営業所	〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
本店新千里 〃	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
本店京都 〃	〒604-8558 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4		

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら保有する不動産の賃貸に係る業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務
- ・信託業法第2条8項に規定する信託契約代理業
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・銀行代理業
- ・債務の保証に係る契約の締結に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・クレジットカード募集の媒介業務

※2020年4月1日付で「自ら所有する不動産の賃貸に係る業務」及び「債務の保証に係る契約の締結に係る業務」を、2021年3月30日付で「信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業」を、それぞれ新たに開始いたしました。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・ 一般社団法人日本S T O協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

※2020年5月1日付で、新たに「一般社団法人日本S T O協会」に加入いたしました。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

- ・ 有価証券関連業
- ・ 不動産信託受益権等売買等業務
- ・ 特定有価証券等管理行為

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の落ち込み以降、各国から打ち出された過去に例を見ない財政出動や積極的な金融政策による支援を背景に、力強い景気回復への期待に支えられました。さらには、半導体部品などの旺盛な需要のほか、中長期的な景気循環の持ち直し期待も相まって堅調に上昇基調を辿り、日経平均株価は30年半ぶりの30,000円台を回復するに至りました。一方、度々懸念が高まった新型コロナの感染再拡大や、米国の堅調な景気回復を背景とした急速な長期金利上昇などが相場の上値抑制要因となる場面もみられました。

日経平均株価は、2020年4～5月にかけては新型コロナの感染拡大を受けた2～3月の大幅な下落から急速に持ち直す展開となりました。国内では4月に全国を対象とした緊急事態宣言が発令されましたが、相場は底堅く推移し、5月には世界的に徐々に移動制限を緩和する動きの中、国内でも緊急事態宣言が段階的に解除されたことで、経済活動の正常化を見込んで投資家心理が改善しました。3月に一時0.82倍まで低下した日経平均のPBRは約2ヵ月半ぶりに1倍台を回復しました。6～10月にかけては、春以降の上昇一服感が意識されたことに加え、新型コロナの感染再拡大や米国と中国との対立への警戒感が相場の重石となり、21,500～23,500円前後でのレンジ相場となりました。一方で各国の積極的な財政・金融政策が経済活動や金融市場を下支えしたほか、新型コロナワクチン開発への期待も強く、24,000円を視野に入れる場面もありました。もっとも、2020年最大の政治イベントである米大統領選が迫るにつれ、選挙結果及びその後の政策の方向性を巡り、市場は明確な方向感を欠く局面もありました。11月に入ると米大統領選を通過したことによる政治的不透明感払しょくから、日経平均株価は上昇基調に回帰し、新型コロナワクチンの開発進展や企業業績の底打ち等を追い風に約29年半ぶりに26,000円台を回復しました。12月は新型コロナ感染の第3波が懸念されてはいたものの、米国で大型の追加経済対策が成立したことで強含み、27,000円台に到達しました。2021年に入ると、早々の国内2度目の緊急事態宣言発令などが嫌気される場面もありましたが、反応は限定的にとどまり、バイデン米政権による更なる大規模な追加経済対策への期待などを背景に一段高、2月には一時1990年8月以来となる30,000円台を回復しました。その後は、米長期金利の上昇ピッチの加速を受けて調整しましたが、29,000円前後でもみ合う展開となりました。当期の日経平均株価は前期比10,261円高（54.2%高）の29,178円で取引を終えました。

当期の国内債券市場は、長期金利（10年国債利回り）は▲0.005%で始まり、国内での新型コロナの感染拡大や日銀の国債買入れ強化等を背景に2020年4月下旬に▲0.055%まで低下しました。しかし、夏にかけては新型コロナの新規感染者数が日本を含む主要先進国でひとまずピークアウトし、日本経済に対する過度な警戒感は後退。また、日銀が新型コロナ感染拡大への対応として資金供給・融資支援に注力する中、景気の底割れは回避されたとの見方からマイナス金利拡大への思惑が下火となり、国内長期金利はプラス圏を回復しました。その後、国内では安倍首相（当時）による突然の辞意表明、米国ではバイデン氏が大統領選で勝利するなど日米の政局に大きな変化がありましたが、国内長期金利は日銀のイールドカーブ・コントロール（長期金利がゼロ%程度で推移するように国債買入れを調整する政策）のもと、2020年末にかけて概ね0.00～0.05%の範囲で安定推移しました。2021年1月には、日銀が3月に発表する見通しである政策点検において、長期金利の変動許容幅の拡大を検討する可能性が浮上しました。また、バイデン米政権の追加経済対策への期待等を背景に米長期金利が急速

に上昇した影響もあり、国内長期金利はこれまでのレンジ推移の上限である0.05%を突破。2月末にかけて水準を大きく切り上げ、一時0.175%と約5年ぶりの高水準を記録しました。3月の金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅が±0.25%へ拡大されたものの、一方で過度な金利上昇を抑制するための制度が導入されるなど、経済がより明確な回復路線に戻るまで金利を低位安定させる姿勢が示されました。こうした中で国内長期金利は低下し、当期は最終的に0.12%で終了しました。

〈事業の経過〉

第12期となる2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の営業収益は4,244億円（前年同期比12.3%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,423億円（同12.9%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,628億円（同0.6%減）となりました。その結果、営業利益は795億円（同104.0%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は819億円（同92.2%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は710億円（同120.8%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は2,094億円（同8.1%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は488億円（同36.8%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比12.4%増の3兆1,296億円となり、株式委託手数料は467億円（同40.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は361億円（同7.2%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で175億円、債券に係る手数料で178億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は489億円（同6.7%増）となりました。投資信託に係る手数料は481億円（同15.9%増）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は755億円（同3.2%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料およびファンドラップ手数料で541億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,267億円（同22.3%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で665億円、債券・その他のトレーディング損益で601億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益882億円（同9.4%増）から金融費用820億円（同9.9%増）を差し引いた金融収支は、62億円（同3.8%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,628億円（同0.6%減）となりました。主な内訳は、人件費で1,186億円、事務費で600億円、取引関係費で324億円、不動産関係費で218億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は281億円となりました。主な内訳は投資有価証券売却益が214億円、抱合せ株式消滅差益が66億円となっております。

特別損失は131億円となりました。主な内訳は、キャリア転換支援費用が97億円、減損損失が16億円、感染症関連損失が7億円、金融商品取引責任準備金繰入が7億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は237億円、法人税等調整額は21億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	344,696	378,017	424,462
（受入手数料）	187,480	193,699	209,457
（（委託手数料））	35,214	35,687	48,824
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	39,479	38,973	36,152
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	34,846	45,881	48,965
（（その他の受入手数料））	77,939	73,156	75,515
〔うちファンドラップ等手数料・代行手数料〕	55,819	54,366	54,105
〔うちM&Aに係る手数料〕	9,711	8,548	12,174
〔うち保険販売手数料〕	5,414	3,731	2,419
（トレーディング損益）	110,801	103,639	126,722
（（株券等））	32,911	31,834	66,533
（（債券等））	67,999	42,843	56,760
（（その他））	9,890	28,962	3,428
純営業収益	306,876	303,326	342,396
経常利益	42,181	42,621	81,920
当期純利益	28,066	32,167	71,019

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	17,131,342	19,789,257	24,438,320
委 託	33,631,639	37,074,751	45,332,968
計	50,762,981	56,864,008	69,771,288

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2019年3月期	株券	株数	395,617	447,734	—	—	23	—
		金額	669,596	706,656	—	—	52,338	—
	国債証券	—	/	—	618,819	/	—	—
	地方債証券	1,064,181	/	—	1,064,070	/	—	—
	特殊債券	305,943	—	—	283,210	—	—	—
	社債券	4,772,765	396,500	—	2,423,701	351,990	60,800	—
	受益証券	/	/	/	7,969,264	—	185,590	—
	その他	282,565	—	—	—	—	315,689	—
合 計	7,095,050	1,103,156	—	12,359,064	351,990	614,418	—	
2020年3月期	株券	株数	96,909	114,905	—	—	47	—
		金額	389,857	401,205	—	—	63,830	—
	国債証券	—	/	—	1,038,527	/	—	—
	地方債証券	1,172,366	/	—	1,172,115	/	—	—
	特殊債券	257,276	—	—	251,610	—	—	—
	社債券	5,047,710	306,900	—	3,207,610	257,054	50,500	—
	受益証券	/	/	/	8,665,871	—	231,616	—
	その他	382,340	—	—	—	—	424,797	—
合 計	7,249,551	708,105	—	14,335,735	257,054	770,744	—	
2021年3月期	株券	株数	175,453	213,679	—	10	55	—
		金額	427,051	491,171	—	882	33,733	—
	国債証券	—	/	—	439,334	/	—	—
	地方債証券	1,343,110	/	—	1,344,505	/	—	—
	特殊債券	309,533	—	—	305,300	—	—	—
	社債券	4,369,960	184,500	—	4,204,154	134,601	97,500	—
	受益証券	/	/	/	9,050,323	—	150,894	—
	その他	268,290	—	—	—	—	309,306	—
合 計	6,717,945	675,671	—	15,344,499	134,601	591,434	—	

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
保険募集業務に係る手数料	5,414	3,731	2,419

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2019年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末
基本的項目 (A)		738,084	757,392	824,984
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	42,429	34,325	41,959
	金融商品取引責任準備金等	2,847	3,145	3,902
	一般貸倒引当金	2	2	8
	短期劣後債務	-	-	-
	計 (B)	45,279	37,473	45,869
控除資産 (C)		174,169	203,290	207,959
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		609,195	591,575	662,894
リスク相当額	市場リスク相当額	55,098	51,493	68,376
	取引先リスク相当額	40,849	65,335	71,582
	基礎的リスク相当額	70,907	75,284	82,072
	計 (E)	166,856	192,113	222,031
自己資本規制比率(D)/(E)×100		365.1%	307.9%	298.5%

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2019年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末
使 用 人	10,472	10,242	9,847
(うち外務員)	(9,409)	(9,152)	(8,858)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	11,811,309	12,929,947
現金・預金	978,559	1,087,292
預託金	656,655	863,675
トレーディング商品	※1 3,296,436	※1 3,258,705
商品有価証券等	2,366,587	2,647,408
デリバティブ取引	929,8481	611,296
約定見返勘定	93,647	—
信用取引資産	110,223	153,278
信用取引貸付金	101,217	147,523
信用取引借証券担保金	9,006	5,754
有価証券担保貸付金	6,172,183	7,081,149
借入有価証券担保金	4,047,831	4,507,156
現先取引貸付金	2,124,351	2,573,992
短期差入保証金	409,907	361,169
前払費用	4,418	4,945
未収収益	21,258	21,358
その他	68,062	98,380
貸倒引当金	△44	△8
固定資産	279,641	283,190
有形固定資産	10,740	25,397
建物	7,164	13,914
器具・備品	1,694	1,551
土地	0	6,135
リース資産	1,880	3,413
建設仮勘定	—	382
無形固定資産	14,338	16,487
商標権	2	1
ソフトウェア	6,714	8,926
のれん	6,021	5,387
その他	1,599	2,171
投資その他の資産	254,562	241,305
投資有価証券	96,808	110,597
関係会社株式	103,451	106,824
長期貸付金	34,935	4,941
長期差入保証金	16,038	15,463
長期前払費用	3,034	3,181
その他	1,681	1,672
貸倒引当金	△1,386	△1,377
資産合計	12,090,950	13,213,137

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	10,733,722	11,758,457
トレーディング商品	2,687,785	2,565,959
商品有価証券等	1,830,488	1,960,839
デリバティブ取引	857,297	605,119
約定見返勘定	—	133,102
信用取引負債	83,133	157,840
信用取引借入金	235	845
信用取引貸証券受入金	82,897	156,994
有価証券担保借入金	5,560,921	6,002,501
有価証券貸借取引受入金	1,555,878	2,152,129
現先取引借入金	4,005,042	3,850,371
預り金	455,776	674,959
受入保証金	248,815	159,947
短期借入金	1,185,250	1,550,050
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
コマーシャル・ペーパー	294,000	305,000
1年内償還予定の社債	164,434	136,714
未払金	11,604	19,746
未払費用	13,641	12,524
未払法人税等	4,151	5,543
賞与引当金	20,210	29,647
資産除去債務	169	186
その他	3,829	2,734
固定負債	549,504	583,834
社債	421,639	354,076
長期借入金	114,700	212,000
退職給付引当金	3,315	3,450
繰延税金負債	5,869	8,990
資産除去債務	2,756	3,019
その他	1,224	2,297
特別法上の準備金	3,145	3,902
金融商品取引責任準備金	3,145	3,902
負債合計	11,286,372	12,346,194

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	770,252	824,984
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	457,714	457,714
その他資本剰余金	457,714	457,714
利益剰余金	302,538	357,269
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	300,038	354,769
繰越利益剰余金	300,038	354,769
評価・換算差額等	34,325	41,959
その他有価証券評価差額金	34,325	41,959
純資産合計	804,578	866,943
負債・純資産合計	12,090,950	13,213,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	378,017	424,462
受入手数料	193,699	209,457
トレーディング損益	103,639	126,722
金融収益	80,678	88,282
金融費用	74,691	82,066
純営業収益	303,326	342,396
販売費・一般管理費	264,318	262,825
取引関係費	40,464	32,469
人件費	111,613	118,616
不動産関係費	22,536	21,887
事務費	61,210	60,017
減価償却費	7,523	6,827
租税公課	5,430	6,771
その他	15,541	16,233
営業利益	39,007	79,570
営業外収益	4,214	3,564
営業外費用	600	1,214
経常利益	42,621	81,920
特別利益	2,653	28,105
投資有価証券売却益	2,653	21,475
抱合せ株式消滅差益	—	6,630
特別損失	3,383	13,113
減損損失	525	1,663
投資有価証券等評価損	2,217	129
金融商品取引責任準備金繰入	297	757
店舗解約違約金	343	—
感染症関連損失	—	775
キャリア転換支援費用	—	9,787
税引前当期純利益	41,891	96,913
法人税、住民税及び事業税	11,815	23,745
法人税等調整額	△2,091	2,148
当期純利益	32,167	71,019

(3) 株主資本等変動計算書

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	457,714	2,500	276,290	746,504	42,429	788,934
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	457,714	2,500	276,290	746,504	42,429	788,934
当期変動額							
剰余金の配当				△8,420	△8,420		△8,420
当期純利益				32,167	32,167		32,167
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△8,103	△8,103
当期変動額合計	—	—	—	23,747	23,747	△8,103	15,643
当期末残高	10,000	457,714	2,500	300,038	770,252	34,325	804,578

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	457,714	2,500	300,038	770,252	34,325	804,578
会計方針の変更による累積的影響額				△3,427	△3,427		△3,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	457,714	2,500	296,610	766,824	34,325	801,150
当期変動額							
剰余金の配当		△0		△12,860	△12,860		△12,860
当期純利益				71,019	71,019		71,019
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						7,633	7,633
当期変動額合計	—	△0	—	58,159	58,159	7,633	65,792
当期末残高	10,000	457,714	2,500	354,769	824,984	41,959	866,943

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権及びのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

時価算定会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)を、時価算定会計基準第16項及び第17項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、デリバティブ取引等の時価算定方法を変更しました。

時価算定基準等の適用において、時価算定会計基準第18項及び第20項に定める経過措置に従い、当会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が3,427百万円減少、流動資産のトレーディング商品(デリバティブ取引等)が5,029百万円減少、流動負債のトレーディング商品(デリバティブ取引等)が89百万円減少、繰延税金負債が1,512百万円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. レベル3に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「[金融商品に関する注記] 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

「[金融商品に関する注記] (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「[金融商品に関する注記] (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
トレーディング商品	60,840百万円	76,981百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度128,654百万円、当事業年度201,641百万円を差し入れております。

3. デリバティブ取引及び資金決済等の取引に係る担保として差し入れております。

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	81,476百万円	157,332百万円
信用取引借入金の本担保証券	210	806
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,708,996	2,571,436
現先取引で売却した有価証券	4,043,014	3,297,135

(注) 担保に供している有価証券(上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引借証券	8,644百万円	5,573百万円
信用取引貸付金の本担保証券	82,385	139,948
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,360,439	5,047,136
現先取引で買い付けた有価証券	2,109,517	2,069,488
その他担保として受け入れた有価証券	138,190	157,952

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,957百万円	27,298百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	2,249百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	1,613百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	3,436百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	3,701百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	30,460百万円	117,028百万円
長期金銭債権	266	—
短期金銭債務	1,463,345	1,512,669
長期金銭債務	13	10

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,107百万円	4,932百万円
営業費用	72,008	55,036
営業取引以外の取引による取引高	464	802

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式	200,001株	200,001株

2 配当に関する事項

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2019年6月17日定時株主総会	普通株式	8,420

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2020年6月15日定時株主総会	普通株式	12,860

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格 (百万円)
2020年2月25日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	0

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、CP、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社では、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引およびこれらのオプション取引等）、および店頭デリバティブ取引（金利および通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引およびこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品を多額に保有している当社では、取締役会の決議により「リスク管理規程」をリスク管理の基本方針として定め、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議の一部を構成する会議である「リスクマネジメント会議」にて決定される体制となっております。リスクマネジメント会議では、定期的にリスク管理に関する全般的方針および具体的方針の策定、見直しを行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

当社では、RAF（Risk Appetite Framework）の枠組を通じて、多様化しているリスクを認識、適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

また、顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベ

ルでリスク管理体制の充分性または必要性ならびに資本の充分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでいます。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュウ・アット・リスク（VaR）限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場VaRによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場VaRと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場VaRは過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(ア) トレーディング目的の金融商品

2021年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場VaRは7億円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2021年3月末現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは30億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(ア)・(イ)を行っております。

(ア) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求および問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的および決算時のモニタリングにより把握しております。

(イ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュウ・アット・リスク（VaR）限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時およびその虞がある場合に備え、コンティ

ンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算出された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	2,366,587	2,366,587	—
投資有価証券	82,080	82,080	—
長期貸付金	34,935	33,773	△1,161
資産計	2,483,603	2,482,442	△1,161
負債			
商品有価証券等	1,830,488	1,830,488	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	586,073	586,073	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	144,700	144,700	—
負債計	1,830,488	1,830,488	—
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	72,551	72,551	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	72,551	72,551	—

(*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	2,647,408	2,647,408	—
投資有価証券	91,738	91,738	—
長期貸付金	4,941	4,941	—
資産計	2,744,088	2,744,088	—
負債			
商品有価証券等	1,960,839	1,960,839	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	490,790	490,790	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	214,000	214,000	—
負債計	2,665,630	2,665,630	—
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,177	6,177	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	6,177	6,177	—

(*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
資産	
商品有価証券等	2,366,587
投資有価証券	82,080
資産計	2,448,668
負債	
商品有価証券等	1,830,488
負債計	1,830,488
デリバティブ取引(*)	
ヘッジ会計が適用されていないもの	72,551
ヘッジ会計が適用されているもの	—
デリバティブ取引計	72,551

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	2,369,452	277,685	270	2,647,408
投資有価証券	91,422	316	—	91,738
資産計	2,460,874	278,002	270	2,739,147
負債				
商品有価証券等	1,933,976	26,863	—	1,960,839
負債計	1,933,976	26,863	—	1,960,839
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△28,942	6,858	28,260	6,177
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△28,942	6,858	28,260	6,177

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
長期貸付金	34,935	33,773	△ 1,161
資産計	34,935	33,773	△ 1,161
負債			
社債（1年内償還予定の社債を含む）	586,073	586,073	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	114,700	114,700	—
負債計	700,773	700,773	—

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	4,941	4,941
資産計	—	—	4,941	4,941
負債				
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	490,790	—	490,790
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	214,000	—	214,000
負債計	—	704,790	—	704,790

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当事業年度決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債ならびに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額および流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当事業年度決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,022,872円27銭	4,334,693円87銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	804,578	866,943
普通株式に係る純資産の部(百万円)	804,578	866,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	200	200

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	160,837円17銭	355,093円81銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,167	71,019
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,167	71,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
株式会社三井住友銀行	350,000	700,000
その他	835,250	852,050
計	1,185,250	1,552,050

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	100,000
その他	114,700	112,000
計	114,700	212,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
日本証券金融株式会社	235	845
計	235	845

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期末			2021年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	18,207	68,672	50,465	28,106	87,443	59,337
株式	18,207	68,672	50,465	28,106	87,443	59,337
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	15,120	13,408	△1,712	4,776	4,294	△481
株式	15,120	13,408	△1,712	4,776	4,294	△481
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	33,328	82,080	48,752	32,882	91,738	58,856

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期末	2021年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	103,451	106,824
その他有価証券	14,727	18,859
非上場株式	9,732	11,579
組合出資金	4,995	7,279
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(2020年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(2021年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

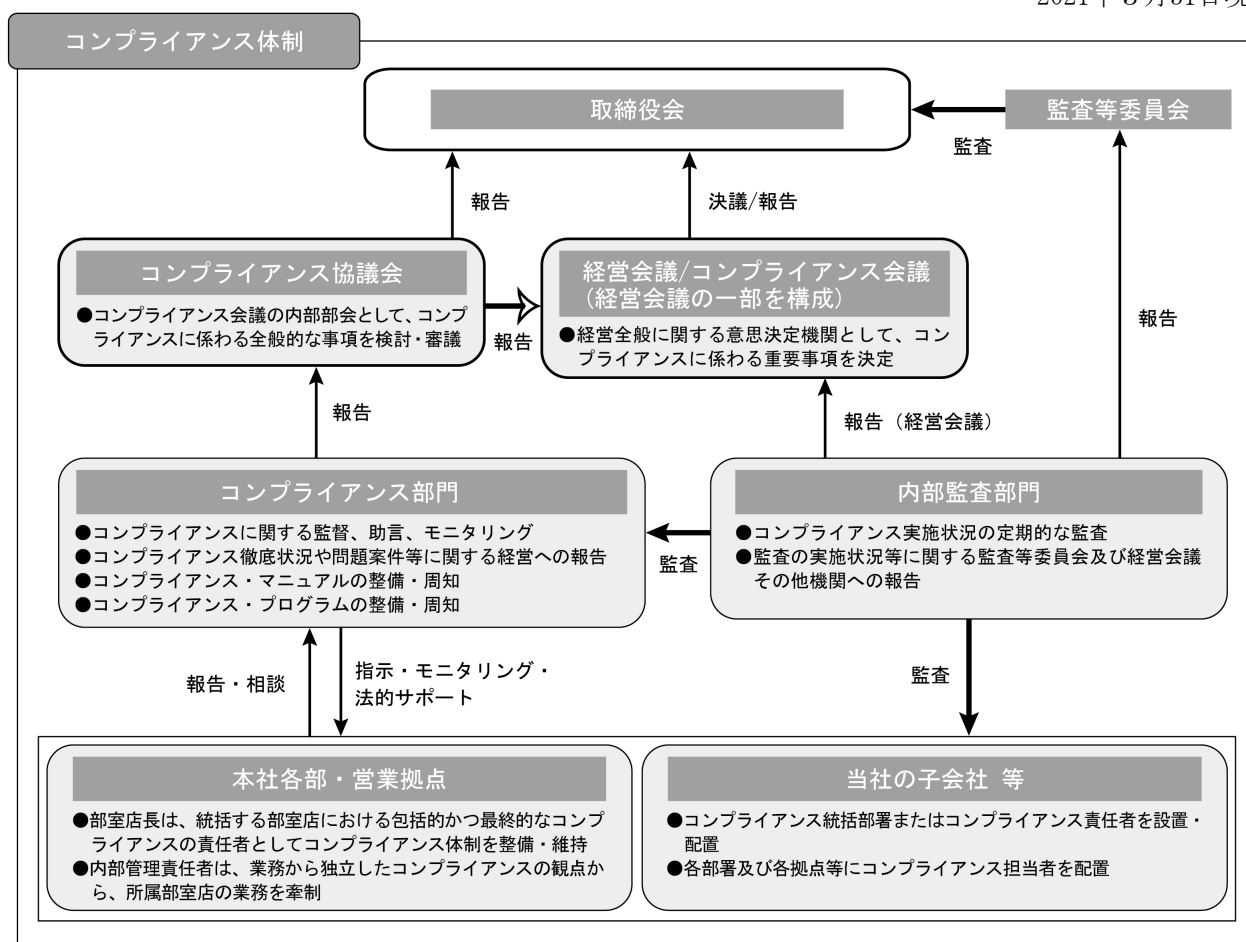
当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。

2021年3月31日現在



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを経営会議の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス会議・コンプライアンス協議会の設置

当社は、法令順守及び内部管理態勢の確立、整備に係る事項を審議、決定し、当社業務を適正に推進することを目的とし、経営会議にコンプライアンス会議を設置しています。また、コンプライアンス会議の内部部会として、コンプライアンス協議会を設置し、社内の横断的組織として、コンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	<ul style="list-style-type: none"> 当社の組織・機能、および当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）および法令遵守状況の監督に関する業務 当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務 証券事故、不正事件、および紛争等の調査および処理の総括に関する業務 組織的犯罪収益の移転防止等並びに反社会的勢力との関係遮断および保安対策の総括に関する業務 当社グループにおける弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等並びに顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務
部店コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）および法令遵守状況の監督に関する業務 営業店等に対するコンプライアンス・リスク等に係るモニタリングに関する業務
商品・法人コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> 商品・法人・海外ビジネスにかかるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）および法令遵守状況の監督に関する業務 商品性確認および商品説明、広告等に係る審査・監督に関する業務 商品・法人・海外ビジネスにかかる証券事故、不正事件、および紛争等の調査に関する業務
売買管理部	<ul style="list-style-type: none"> 株式売買等に係る法令・諸規則の周知及び取引の監視・審査に関する業務 法人関係情報の管理にかかる態勢の整備・維持に関する業務
法務部	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務
引受審査部	<ul style="list-style-type: none"> 引受審査に関する業務 証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
経営企画部 お客さま本位推進室	<ul style="list-style-type: none"> お客さま本位の業務運営にかかる企画・立案・および調査・推進に関する業務 お客さまからの苦情および要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

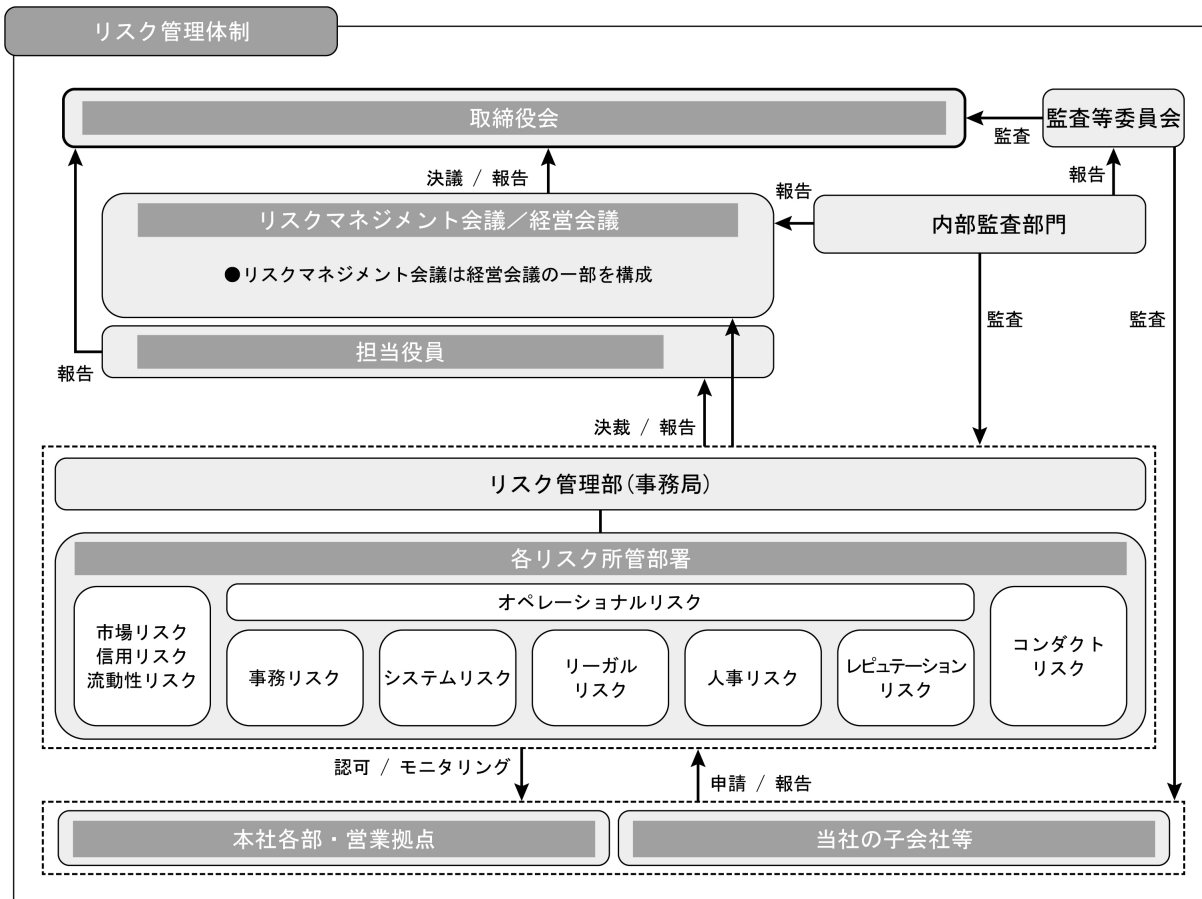
今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または「経営会議の一部を構成する会議」であるリスクマネジメント会議にて決定される体制となっております。リスクマネジメント会議では、定期的にリスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、下図に示す通りであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。

2021年3月31日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。

リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

当社では、RAF（Risk Appetite Framework）の枠組を通じて、多様化しているリスクを認識、適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

また、顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の充分性または必要性ならびに資本の充分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでいます。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用VaRの上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次または定期的に、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

また、潜在的なオペレーショナルリスクを把握し、コントロールするため、KRI(Key Risk Indicator)を設定し、管理を行っております。

(ヘ) コンダクトリスク管理

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクです。

当社では、研修を通じた役社員のコンダクトリスクに対する意識の醸成、コンダクトリスクが顕在化するおそれがある異例事項への対応状況の確認及び経営への報告、並びにコンダクトリスクの予兆を把握し未然に顕在化を防止する為のKRIを設定し、管理を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月期末	2021年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	544,933	799,829
期末日現在の顧客分別金信託額	574,911	824,731
期末日現在の顧客分別金必要額	505,697	729,722

② 有価証券の分別管理等の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月期末		2021年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	22,722,496 千株	301,317 千株	23,261,347 千株	288,841 千株
債 券	額面金額	11,130,785 百万円	5,623,246 百万円	14,965,052 百万円	5,240,610 百万円
受益証券	口 数	7,737,518 百万口	2,161,371 百万口	7,886,210 百万口	1,999,400 百万口
新株予約権証券	数 量	— 千個	6,394 千個	— 千個	1,960 千個
受益証券発行信託	額面金額	5,899 百万円	— 百万円	9,840 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月期末		2021年3月期末	
		数	量	数	量
株 券	株 数	179,884 千株		209,869 千株	
債 券	額面金額	675 百万円		691 百万円	
受益証券	口 数	31,631 百万口		25,914 百万口	
受益証券発行信託	額面金額	308 百万円		902 百万円	

(ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		2020年3月期末		2021年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	25,433 千株	— 千株	22,045 千株	— 千株
債 券	額面金額	14,530 百万円	26,474 百万円	13,597 百万円	22,067 百万円
受益証券	口 数	29,984 百万口	— 百万口	25,199 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円

(二) 管理等の状況

顧客よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」または「区分管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理および照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
			転換社債券		
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
	海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次	
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替債		
国内転換社債型新株予約権付社債券					
振替投信(注)4					
	受益証券発行信託				
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)5 保証金充当有価証券(注)6			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 上場振替投信を含みます。
 5. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 6. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月期末	2021年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	14,224	9,931
期末日現在の顧客分別金信託額	22,700	11,400
期末日現在の顧客分別金必要額	16,072	11,230

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2020年3月期末残高	2021年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	59,000 百万円	27,500 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 25,433 千株	国内株式 22,045 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 14,530 百万円	国内債券 13,597 百万円	日本銀行 10,822 百万円
				株式会社証券保管振替機構 2,774 百万円
		国内投信 29,984 百万円	国内投信 25,199 百万円	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 ー 百万円	受益証券発行信託 ー 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 26,474 百万円	外国債券 22,067 百万円	海外保管機関 160 百万米ドル 35 百万豪ドル 1 百万南アフリカランド 59 百万トルコリラ 37 百万メキシコペソ 8 百万ブラジルリアル 51 百万インドルピー

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

2009年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

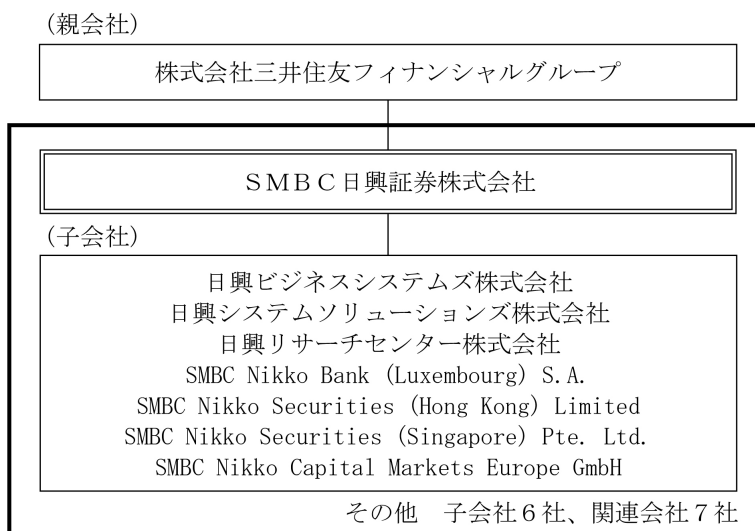
3. 特別金融商品取引業者の届出日

2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

2021年3月31日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興リサーチセンター株式会社	東京都江東区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	ファンド保管・ 管理業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト・アム・マイン市	千ユーロ 85,000	証券業務・スワップ関連業務	85 (85)
その他 6社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SBI マネープラザ株式会社	東京都港区	百万円 100	金融商品仲介業	33.4 (33.4)
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	証券業務・投融資業務	20 (20)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワップ関連業務	15 (15)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	証券業務	40 (40)
その他 3社	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその子法人等以外の子法人等が保有する当該の子法人等の議決権の数が、当該の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
- 2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は 4,471 億円（前連結会計年度比 12.1%増）、純営業収益は 3,579 億円（同 13.3%増）となりました。また、販売費・一般管理費は 2,734 億円（同 0.1%増）となりました。その結果、営業利益は 845 億円（同 96.5%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は 907 億円（同 82.1%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 717 億円（同 82.6%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は 2,240 億円（同 9.3%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は 515 億円（同 34.6%増）となりました。当期の東証の 1 日平均売買代金は前年同期比 12.4%増の 3 兆 1,296 億円となり、株式委託手数料は 490 億円（同 38.4%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 396 億円（同 2.9%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で 176 億円、債券に係る手数料で 213 億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 503 億円（同 9.4%増）となりました。投資信託に係る手数料は 481 億円（同 15.9%増）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は 824 億円（同 3.4%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料およびファンドラップ手数料で 573 億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は 1,272 億円（同 22.7%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で 670 億円、債券等・その他のトレーディング損益で 601 億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益 884 億円（同 8.0%増）から金融費用 821 億円（同 9.0%増）を差し引いた金融収支は、62 億円（同 3.0%減）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,734億円（同0.1%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,338億円、取引関係費で332億円、事務費で313億円、不動産関係費で258億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、214億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益が214億円となっております。

特別損失は、133億円となりました。主な内訳は、キャリア転換支援費用が97億円、減損損失が16億円、感染症関連損失8億円、金融商品取引責任準備金繰入が7億円、投資有価証券等評価減が2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は242億円、法人税等調整額は27億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業収益	369,525	398,749	447,155
純営業収益	319,294	316,028	357,935
経常利益	48,456	49,848	90,752
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,310	39,282	71,739
包括利益	28,387	28,642	82,257
純資産額	831,277	851,482	917,254
総資産額	10,917,612	12,276,971	13,349,491
連結自己資本規制比率	366.6%	307.2%	301.3%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)		2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資 産 の 部)				
流動資産		11,953,266		13,028,679
現金・預金		1,137,589		1,205,180
預託金		656,677		863,699
トレーディング商品	※3	3,296,436	※3	3,258,705
商品有価証券等		2,366,587		2,647,408
デリバティブ取引		929,848		611,296
約定見返勘定		93,647		—
信用取引資産		110,223		153,278
信用取引貸付金		101,217		147,523
信用取引借証券担保金		9,006		5,754
有価証券担保貸付金		6,172,183		7,081,149
借入有価証券担保金		4,047,831		4,507,156
現先取引貸付金		2,124,351		2,573,992
短期差入保証金		409,907		361,169
未収収益		22,930		23,442
その他		53,715		82,062
貸倒引当金		△44		△8
固定資産		323,704		320,811
有形固定資産	※1	30,395	※1	32,187
建物		13,603		14,597
器具・備品		2,483		2,376
土地		6,135		6,135
リース資産		6,831		8,694
建設仮勘定		1,342		382
無形固定資産		67,908		73,613
のれん		6,021		5,387
商標権		2		1
ソフトウェア		61,191		67,531
その他		693		693
投資その他の資産		225,400		215,010
投資有価証券	※2	165,149	※2	184,713
長期貸付金		34,943		4,947
長期差入保証金		17,073		16,655
繰延税金資産		1,791		1,484
その他		7,828		8,586
貸倒引当金		△1,386		△1,377
資産合計		12,276,971		13,349,491

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	10,866,535	11,838,196
トレーディング商品	2,687,785	2,565,959
商品有価証券等	1,830,488	1,960,839
デリバティブ取引	857,297	605,119
約定見返勘定	—	133,102
信用取引負債	83,133	157,840
信用取引借入金	235	845
信用取引貸証券受入金	82,897	156,994
有価証券担保借入金	5,560,921	6,002,501
有価証券貸借取引受入金	1,555,878	2,152,129
現先取引借入金	4,005,042	3,850,371
預り金	566,850	735,840
受入保証金	248,815	159,947
短期借入金	1,181,542	1,547,457
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
コマーシャル・ペーパー	294,000	305,000
1年内償還予定の社債	164,434	136,714
リース債務	2,271	3,001
未払法人税等	5,179	6,447
賞与引当金	22,049	31,564
役員賞与引当金	1,378	2,051
資産除去債務	169	186
その他	48,003	48,581
固定負債	555,807	590,137
社債	421,639	354,076
長期借入金	114,700	212,000
リース債務	4,595	5,729
繰延税金負債	7,251	10,629
退職給付に係る負債	3,705	3,839
資産除去債務	3,047	3,280
その他	868	582
特別法上の準備金	3,145	3,902
金融商品取引責任準備金	※6 3,145	※6 3,902
負債合計	11,425,488	12,432,236

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	818,766	874,020
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	457,848	457,848
利益剰余金	350,917	406,172
その他の包括利益累計額	31,455	41,778
その他有価証券評価差額金	33,752	41,607
繰延ヘッジ損益	16	—
為替換算調整勘定	△2,316	164
退職給付に係る調整累計額	3	6
非支配株主持分	1,260	1,455
純資産合計	851,482	917,254
負債・純資産合計	12,276,971	13,349,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	398,749	447,155
受入手数料	204,915	224,026
委託手数料	38,320	51,595
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	40,866	39,679
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	46,000	50,322
その他の受入手数料	79,727	82,429
トレーディング損益	103,696	127,259
金融収益	81,879	88,470
売上高	8,258	7,399
金融費用	75,417	82,199
売上原価	7,303	7,020
純営業収益	316,028	357,935
販売費・一般管理費	273,023	273,416
取引関係費	41,445	33,219
人件費	※1 125,585	※1 133,810
不動産関係費	26,372	25,813
事務費	30,914	31,362
減価償却費	25,120	23,638
租税公課	6,205	7,319
その他	※2 17,378	※2 18,252
営業利益	43,004	84,518
営業外収益	7,604	7,643
受取配当金	3,203	2,566
持分法による投資利益	2,997	4,020
為替差益	521	408
その他	881	648
営業外費用	760	1,409
支払利息	124	135
投資事業組合運用損	190	629
社債発行費	202	272
その他	241	371
経常利益	49,848	90,752

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	3,605	21,479
固定資産売却益	911	—
投資有価証券売却益	2,694	21,479
特別損失	2,993	13,327
減損損失	525	1,663
投資有価証券等評価損	1,827	244
金融商品取引責任準備金繰入	297	757
感染症関連損失	—	※3 874
店舗解約違約金	343	—
キャリア転換支援費用	—	※4 9,787
税金等調整前当期純利益	50,460	98,904
法人税等	11,211	27,075
法人税、住民税及び事業税	12,393	24,296
法人税等調整額	△1,182	2,778
当期純利益	39,249	71,829
非支配株主に帰属する当期純利益	△33	90
親会社株主に帰属する当期純利益	39,282	71,739

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	39,249	71,829
その他の包括利益	※1 △10,607	※1 10,427
その他有価証券評価差額金	△8,417	7,826
為替換算調整勘定	△1,485	2,979
持分法適用会社に対する持分相当額	△705	△378
包括利益	28,642	82,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,728	82,061
非支配株主に係る包括利益	△86	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,845	320,055	787,900
会計方針変更による累積的影響額				—
会計方針変更を反映した当期首残高	10,000	457,845	320,055	787,900
当期変動額				
剰余金の配当			△ 8,420	△ 8,420
親会社株主に帰属する当期純利益			39,282	39,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
組織再編による変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3	30,862	30,866
当期末残高	10,000	457,848	350,917	818,766

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,198	△ 24	△ 159	△ 3	42,010	1,366	831,277
会計方針変更による累積的影響額							—
会計方針変更を反映した当期首残高	42,198	△ 24	△ 159	△ 3	42,010	1,366	831,277
当期変動額							
剰余金の配当							△ 8,420
親会社株主に帰属する当期純利益							39,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△ 19	△ 16
組織再編による変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,445	40	△ 2,156	6	△ 10,554	△ 86	△ 10,640
当期変動額合計	△ 8,445	40	△ 2,156	6	△ 10,554	△ 106	20,205
当期末残高	33,752	16	△ 2,316	3	31,455	1,260	851,482

2021年3月期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,848	350,917	818,766
会計方針変更による累積的影響額			△ 3,427	△ 3,427
会計方針変更を反映した当期首残高	10,000	457,848	347,490	815,338
当期変動額				
剰余金の配当		△ 0	△ 12,860	△ 12,860
親会社株主に帰属する当期純利益			71,739	71,739
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
組織再編による変動			△ 197	△ 197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△ 0	58,681	58,681
当期末残高	10,000	457,848	406,172	874,020

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,752	16	△ 2,316	3	31,455	1,260	851,482
会計方針変更による累積的影響額							△ 3,427
会計方針変更を反映した当期首残高	33,752	16	△ 2,316	3	31,455	1,260	848,055
当期変動額							
剰余金の配当							△ 12,860
親会社株主に帰属する当期純利益							71,739
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
組織再編による変動							△ 197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,855	△ 16	2,480	3	10,332	195	10,517
当期変動額合計	7,855	△ 16	2,480	3	10,332	195	69,199
当期末残高	41,607	—	164	6	41,778	1,455	917,254

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

日興システムソリューションズ株式会社

日興リサーチセンター株式会社

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited

SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.

SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH

当社が保有する株式会社SMBC Reソリューションズ（旧日興プロパティーズ株式会社）の全株式を2020年4月に現物配当により当社株主に分配したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7社

主要な関連会社の名称

SBI マネープラザ株式会社

SMBC Nikko Capital Markets Limited

SMBC Nikko Securities America, Inc.

PT. Nikko Securities Indonesia

SBIマネープラザ株式会社は株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 12社

12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出

した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、当社の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

レベル3に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

「(金融商品関係) (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

す。

② 主要な仮定

「(金融商品関係)(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

時価算定会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)を、時価算定会計基準第16項及び第17項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、デリバティブ取引等の時価算定方法を変更しました。

時価算定基準等の適用において、時価算定会計基準第18項及び第20項に定める経過措置に従い、当会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が3,427百万円減少、流動資産のトレーディング商品(デリバティブ取引等)が5,029百万円減少、流動負債のトレーディング商品(デリバティブ取引等)が89百万円減少、繰延税金負債が1,512百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合に係る利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資事業組合に係る利益」222百万円、「その他」659百万円は、「その他」881百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた432百万円は、「投資事業組合運用損」190百万円、「その他」241百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産から控除した減 価償却累計額	44,185百万円	47,812百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,355百万円	65,017百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
トレーディング商品	60,840百万円	76,981百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度128,654百万円、当連結会計年
度201,641百万円を差し入れております。

4 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	81,476百万円	157,332百万円
信用取引借入金の本担保証券	210	806
消費貸借契約により貸し付け た有価証券	1,708,996	2,571,436
現先取引で売却した有価証券	4,043,014	3,297,135

(注) 担保に供している有価証券(上記「※3 担保に供している資産 (1)担保に供している資産」の
トレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引借証券	8,644百万円	5,573百万円
信用取引貸付金の本担保証券	82,385	139,948
消費貸借契約により借り入れ た有価証券	4,360,439	5,047,136
現先取引で買い付けた有価証 券	2,109,517	2,069,488
その他担保として受け入れた 有価証券	138,190	157,952

5 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の 従業員の住宅融資制度に伴う 金融機関借入金に対する保証 その他	2,374百万円 0	1,709百万円 —

※6 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金及び 役員賞与引当金繰入額	22,004百万円	31,781百万円
退職給付費用	4,666	3,779

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金繰入額	40百万円	△16百万円

※3 感染症関連損失

当連結会計年度における感染症関連損失は、緊急事態宣言期間においてやむを得ず自宅待機となった社員給与と、システム開発案件等において、自宅待機等で稼働できなかった開発要員の人件費等に相当する業務委託費を計上しております。

※4 キャリア転換支援費用

当連結会計年度におけるキャリア転換支援費用は、様々な働き方やキャリアを志向する社員に対して、退職一時金として支給した費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 10,945百万円	28,676百万円
組替調整額	△ 398	△ 18,459
税効果調整前	△ 11,343	10,217
税効果額	2,926	△ 2,390
その他有価証券評価差額金	△ 8,417	7,826
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 1,485	2,979
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 291	123
組替調整額	291	△ 123
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 705	△ 378
その他の包括利益合計	△ 10,607	10,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,420	(注1)	2019年3月31日	2019年6月17日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月15日 定時株主総会	普通株式	12,860	(注1)	2020年3月31日	2020年6月16日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月25日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	0	2020年3月31日	2020年4月1日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月15日 定時株主総会	普通株式	12,860	(注1)	2020年3月31日	2020年6月16日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月25日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	0	2020年3月31日	2020年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器(器具備品等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	8,736百万円	8,437百万円
1年超	47,967	39,998
合計	56,704	48,435

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しています。また、これらの業務を行うにあたり、コール、CP、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社グループでは、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいて金融商品を多額に保有している当社では、取締役会の決議により「リスク管理規程」をリスク管理の基本方針として定め、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議の一部を構成する会議である「リスクマネジメント会議」にて決定される体制となっております。リスクマネジメント会議では、定期的にリスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

当社では、RAF（Risk Appetite Framework）の枠組を通じて、多様化しているリスクを認識、適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

また、顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の充分性または必要性ならびに資本の充分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでいます。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク (VaR) 限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場VaRによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場VaRと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場VaRは過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング目的の金融商品

2021年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場VaRは7億円となっております。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2021年3月末現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは30億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(イ)・(ロ)を行っております。

(イ) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(ロ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュー・アット・リスク (VaR) 限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

なお、他の連結子会社では各社の規程に従い管理を行っております。また、一部の海外子会社では当該国の規制を遵守することにより流動性リスクが顕在化しないようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注3)を参照ください。)

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
資産	
商品有価証券等	2,366,587
投資有価証券	93,845
資産計	2,460,432
負債	
商品有価証券等	1,830,488
負債計	1,830,488
デリバティブ取引(*)	
ヘッジ会計が適用されていないもの	72,572
ヘッジ会計が適用されているもの	—
デリバティブ取引計	72,572

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	2,369,452	277,685	270	2,647,408
投資有価証券	91,460	10,097	—	101,558
資産計	2,460,913	287,783	270	2,748,966
負債				
商品有価証券等	1,933,976	26,863	—	1,960,839
負債計	1,933,976	26,863	—	1,960,839
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△28,942	6,869	28,260	6,187
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△28,942	6,869	28,260	6,187

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
長期貸付金	34,943	33,781	△ 1,161
資産計	34,943	33,781	△ 1,161
負債			
社債(1年内償還予定の社債を含む)	586,073	586,073	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	114,700	114,700	—
負債計	700,773	700,773	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
長期貸付金	—	—	4,947	4,947	—
資産計	—	—	4,947	4,947	—
負債					
社債(1年内償還予定の社債を含む)	—	490,790	—	490,790	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	214,000	—	214,000	—
負債計	—	704,790	—	704,790	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当連結会計年度期末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債ならびに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額および流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当連結会計期間期末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
商品有価証券等	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	24.6% - 57.6%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	54.4% - 98.0%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	26.7% - 98.0%
		金利為替間相関係数	6.9% - 47.6%
		為替ボラティリティ	7.0% - 31.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	36.5% - 97.1%
		為替株式間相関係数	△ 32.8% - 35.4%
		株式ボラティリティ	16.6% - 61.1%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	15.0% - 90.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済		レベル3の時価への振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上	購入・発行	売却・決済				
商品有価証券等	152	3,499	—	138	△3,521	1	—	270	184
デリバティブ取引 (純額)									
金利	4,178	△3,217	—	—	—	—	—	960	467
通貨	1,721	3,038	—	—	—	—	47	4,807	3,297
株式	32,865	△13,462	—	5,434	△3,140	—	—	21,696	10,855
債券	—	—	—	9	△9	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	2,240	△1,444	—	—	—	—	—	796	△709
合計	41,157	△11,586	—	5,582	△6,672	1	47	28,530	14,095

(*1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(*2) レベル1の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、時価のレベルの分類についてはミドル部門にて判定、確認を行っております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
① 非上場株式(※1)(※2)	66,308	75,875
② 組合出資金	4,995	7,279
合計	71,304	83,154

(※1) 非上場株式および組合出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場株式について、前連結会計年度において2百万円、当連結会計年度において129百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,137,589	—	—	—
投資有価証券	2,748	1,195	12,325	65
その他有価証券	2,748	1,195	12,325	65
株式	—	—	—	—
債券	2,748	1,195	7,410	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,748	1,195	7,410	—
その他	—	—	4,915	65
信用取引資産(※)	95,713	—	—	—
有価証券担保貸付金	6,172,183	—	—	—
短期差入保証金(※)	—	—	—	—
長期貸付金(※)	—	30,008	8	—
合計	7,408,235	31,203	12,333	65

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産14,509百万円、短期差入保証金409,907百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,205,180	—	—	—
投資有価証券	—	5,449	10,882	274
その他有価証券	—	5,449	10,882	274
株式	—	—	—	—
債券	—	5,449	3,892	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	5,449	3,892	—
その他	—	—	6,990	274
信用取引資産(※)	132,682	—	—	—
有価証券担保貸付金	7,081,149	—	—	—
短期差入保証金(※)	—	—	—	—
長期貸付金(※)	—	14	6	—
合計	8,419,012	5,464	10,888	274

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産20,595百万円、短期差入保証金361,169百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

(注5) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債(※)	22,200	—	—	—
有価証券担保借入金	5,560,921	—	—	—
短期借入金	1,181,542	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	294,000	—	—	—
社債(1年内償還予定の社債を含む)	164,434	192,563	86,428	142,646
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	6,000	10,700	98,000
リース債務	2,271	4,511	83	—
合計	7,225,371	203,075	97,212	240,646

(※) 期間の定めのない60,932百万円については上表に含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債(※)	21,336	—	—	—
有価証券担保借入金	6,002,501	—	—	—
短期借入金	1,547,457	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	305,000	—	—	—
社債(1年内償還予定の社債を含む)	136,714	154,910	78,903	120,262
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,000	104,500	16,200	91,300
リース債務	3,001	5,644	84	—
合計	8,018,011	265,054	95,188	211,562

(※) 期間の定めのない136,503百万円については上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
賞与引当金	6,771百万円	9,695百万円
有価証券の評価損	3,997	3,063
退職給付に係る負債	745	1,186
金融商品取引責任準備金	1,145	1,195
売上加算調整額	963	319
その他有価証券評価差額金	536	155
その他	5,565	6,210
計	19,733	21,824
評価性引当額	△6,936	△6,752
繰延税金資産合計	12,797	15,072

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△14,623百万円	△17,014百万円
未收受取配当金	△1,281	△1,498
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△1,112	△1,470
連結法人間のデリバティブ取引に係るみな し決済損益	—	△2,368
その他	△1,238	△1,864
繰延税金負債合計	△18,256	△24,217
差引：繰延税金資産純額	△5,459	△9,144

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	1,791 百万円	1,484 百万円
固定負債－繰延税金負債	△7,251	△10,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62%
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	1.27	0.26
永久に益金不算入となる収益	△5.86	△3.64
評価性引当額の増減	△2.01	0.20
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	0.41	0.36
持分法投資損益	△1.82	△1.24
その他	△0.39	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.22	27.37

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

なお、当社グループはシングルスプリット管理会計による経営管理を開始したため、従来の単一セグメントから複数セグメントへの開示に移行しております。

グローバルで証券業務を運営し業績管理を行っていることから、報告セグメントには国内外で証券業務をおこなう当社、子会社ならびに米州、欧州の持分法適用関連会社を単純合算して表示しており、連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

- 営業部門 : 個人や未上場企業のお客さまに向けた資産運用に関するコンサルティング業務
グローバル・インベストメント・バンキング部門 : 国内外における有価証券の引受けによる資金調達やM&Aをはじめとする金融サービスの提供
グローバル・マーケティング部門 : 国内外の機関投資家等のお客さまに向けた株・債券・為替およびそれらの派生商品に関するセールスおよびトレーディング業務、リサーチ業務

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理をおこなっておりません。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケティング部門	合計			
純営業収益	193,504	77,658	80,043	351,206	58,923	△ 94,102	316,028
販売費・一般管理費	179,009	70,849	50,650	300,508	53,352	△ 80,836	273,023
営業利益	14,495	6,809	29,393	50,697	5,571	△ 13,265	43,004

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、海外における銀行業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりであります。

- (1) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外
- (2) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整
- (3) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケティング部門	合計			
純営業収益	221,965	96,561	101,968	420,495	52,269	△114,829	357,935
販売費・一般管理費	177,200	70,952	54,663	302,816	51,741	△ 81,142	273,416
営業利益	44,764	25,609	47,305	117,679	527	△ 33,687	84,518

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、海外における銀行業務などが含まれております。

2. 「調整額」には、主に以下のとおりであります。

- (1) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外
- (2) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整
- (3) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、525百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、1,663百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	営業部門	グローバル・インベストメント・バンキング部門	グローバル・マーケット部門	合計
当期償却額	—	633	—	633
当期末残高	—	6,021	—	6,021

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	営業部門	グローバル・インベストメント・バンキング部門	グローバル・マーケット部門	合計
当期償却額	—	633	—	633
当期末残高	—	5,387	—	5,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,251,091円16銭	4,578,973円86銭
1株当たり当期純利益金額	196,413円43銭	358,695円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、時価算定会計基準等を適用し、時価算定会計基準第18項及び第20項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17,137円89銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,282	71,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,282	71,739
普通株式の期中平均株式数(株)	200,001	200,001

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	851,482	917,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,260	1,455
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,260)	(1,455)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	850,222	915,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,001	200,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
株式会社三井住友銀行	350,000	700,000
その他の	831,542	849,457
計	1,181,542	1,549,457

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	100,000
その他の	114,700	112,000
計	114,700	212,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2020年3月期末	2021年3月期末
日本証券金融株式会社	235	845
計	235	845

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	2020年3月期末			2021年3月期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	30,177	80,568	50,391	38,100	97,067	58,967
株式	18,586	68,835	50,248	28,567	87,286	58,719
債券	11,591	11,733	142	9,533	9,781	247
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	11,591	11,733	142	9,533	9,781	247
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	15,426	13,276	△2,150	4,942	4,490	△451
株式	15,426	13,276	△2,150	4,942	4,490	△451
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	45,604	93,845	48,240	43,403	101,558	58,515

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	2020年3月期末			2021年3月期末		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替予約取引	544,745	20	20	564,464	10	10
売建	273,094	2,867	2,867	282,691	2,966	2,966
買建	271,650	△2,846	△2,846	281,773	△2,955	△2,955

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		2021年3月期末
基本的項目	(A)	875,640
補完的項目	其他有価証券評価差額金（評価益）等	41,614
	金融商品取引責任準備金等	3,902
	一般貸倒引当金	8
	計	(B) 45,525
控除資産	(C)	236,431
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	684,733
リスク相当額	市場リスク相当額	73,595
	取引先リスク相当額	73,131
	基礎的リスク相当額	80,521
	計	(E) 227,248
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		301.3%

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

 SMBC日興証券